

令和2年度

「行政の福祉化」の取組状況について（報告）

令和4年3月
行政の福祉化推進会議事務局

目次

はじめに.....	P.1
総評.....	P.2
1 雇用・就労支援の強化	
(1) 就労支援	
①知的障がい者の庁内職場実習の受入（障がい者）	P.3
②精神障がい者の庁内職場実習の受入（障がい者）	P.4
③清掃業務による就労訓練の場の提供（障がい者）	P.5
④府庁舎での生活困窮者自立支援就労訓練の場の提供（就労困難者）	P.6
(2) 就業支援：府による取組	
①ハートフルオフィス推進事業（障がい者）	P.6
②教育庁ハートフルオフィス.....	P.7
③公務労働における非常勤雇用（ひとり親）	P.7
④行政の福祉化推進会議公務労働検討チーム会議	P.7
(3) 就業支援：民間による取組	
①公共工事発注における障がい者の雇用・就業促進（障がい者）	P.9
②指定管理における就労困難者雇用の評価（障がい者・就職困難者(ひとり親,生活困窮者など）	P.10
③公募型プロポーザル方式入札における就労困難者雇用の評価	P.10
④企業に対する働きかけ.....	P.10
⑤大阪府障がい者サポートカンパニー制度	P.11
(4) 職場定着支援	
①府有施設等清掃業務に係る総合評価入札（障がい者・就職困難者(ひとり親,生活困窮者など）	P.12
②競争入札における最低制限価格の設定及び低入札価格調査制度の導入	P.15
③職場環境整備等支援組織の認定.....	P.15
2 既存資源等を活用した福祉施策の推進	
①府営住宅のグループホーム等への提供.....	P.16
②府営住宅の空室を活用した取組み	P.17
③府営住宅における住宅困窮者への優先入居と入居後の福祉支援.....	P.17
④府有施設の就労支援に係る取組への提供（こさえたんショップ）	P.18
⑤大阪府障がい者優先調達推進方針に基づく物品等購入	P.19
3 その他の施策	
①IT 関連業務のアウトソーシング	P.21

②行政の福祉化推進会議.....	P.22
③市町村等への普及啓発.....	P.24
4 過去の実施策等	
①小規模府有施設における非常勤モデル雇用（障がい者）（平成 15 年度から 27 年度）..	P.27
②緊急雇用創出基金事業及びふるさと雇用再生基金事業の活用（平成 21 年度から 27 年度） ...	P.27
③人権の視点に立った制度検討会の設置（平成 17 年度から）	P.28
④大阪版市場化テストにおける就業困難者雇用評価	P.28
5 参考資料	
①指定管理者制度における募集要綱案（抜粋）	P.29
②大阪版市場化テストにおける委託仕様書案及び選定基準	P.34
③【総括表】「行政の福祉化」の主な取組みによる障がい者等の就職困難者の雇用状況.....	P.36

はじめに

府政のあらゆる分野において、福祉の視点から総点検し、住宅、教育、労働など各分野の連携のもとに施策の創意工夫や改善を通して、障がい者やひとり親家庭の父母、高齢者などの雇用・就労機会の創出や自立支援に取り組むいわゆる「行政の福祉化」は、平成 11 年 11 月に副知事をトップに全庁にまたがるプロジェクトチームを発足させ、種々の検討を行い、平成 12 年 3 月に「行政の福祉化促進プロジェクト報告書」を取りまとめ、様々な取組を進めてきた。

報告書を取りまとめて 2 年余りが経過する中、社会情勢の変化などを踏まえた新たな課題に対応するため、平成 14 年 6 月に行政の福祉化推進プロジェクトチームを再度設置し、平成 15 年 3 月に新しい「行政の福祉化推進プロジェクト報告書」を策定し、全庁をあげて「行政の福祉化」に取り組んできた。

プロジェクトチームが発足した平成 11 年から約 20 年間にわたり取組を進めてきた「行政の福祉化」を一層すすめていくため、平成 29 年度に大阪府社会福祉審議会のもとに行政の福祉化推進検討専門部会を設置し、これまでの取組の検証を行うとともに、例えば子どもの貧困対策としてのひとり親家庭や生活困窮者に対する支援の強化、市町村や民間事業者への波及など、さらなる取組に向けた「大阪府における行政の福祉化の推進のための提言」が取りまとめられた。

提言の内容である、「行政の福祉化」の取組が、府民の幅広い理解と協力のもと、広く民間部門へのプレイヤー（担い手）拡大と、困難を抱える人々の「働く分野」の拡大を実現し、すべての人がその人らしく、生き生きと暮らせる大阪、すなわち「大阪の福祉化」を目指し、取り組んでいくこととしている。

本報告書は、このように進めている「行政の福祉化」に関する取組状況をまとめたものである。

総評

平成 31 年 4 月に行政の福祉化の理念を取り入れ改正した「大阪府障害者等の雇用の促進等と就労の支援に関する条例」いわゆるハートフル条例に基づき、総合評価一般競争入札や指定管理者制度等の公契約における障がい者等の雇用と職場定着の取組みを支援する「障がい者等職場環境整備等支援組織」を、令和 2 年度は障がい者分野で 1 団体、生活困窮者分野で 1 団体認定し、元年度と合わせて計 3 団体となった。

令和 2 年度は 4 月 7 日に緊急事態宣言が出されるなど新型コロナウイルスの感染拡大が始まった時期でもあったが、外出の自粛が要請される中、休館した府の施設においても、就労訓練まで止めてしまえば障がい者の就労につなぐことができなくなってしまうため、施設所管部局の理解のもと、就労訓練の場としては府の施設を稼働させ、引き続き就労支援を実施することができた。一方で、障がい者の庁内職場実習の受入れを一部制限せざるを得ない等、行政の福祉化にとっても影響があった。

特に、大阪府障がい者優先調達推進方針に基づく物品等購入については、イベント・会議の中止等による大口発注の減少などによって、府庁発注の全体件数は前年度を下回った。しかし、一般競争入札から優先調達に切り替えたことで、新規調達を創出するなどの工夫もあり、全体実績額は前年度を上回ることができた。

今後とも全庁が一丸となって行政の福祉化を推進していく。

1 雇用・就労支援の強化

(1) 就労支援

① 知的障がい者の庁内職場実習の受入（障がい者）

- 平成 12 年度から、本庁職場において、府立支援学校等の知的障がい者を対象とした職場実習を実施しており、毎年度、ほぼ全庁的規模で受入れを行なっている。
- 令和 2 年度においては、守衛業務のほか、公館、庁舎施設内の植栽、剪定作業の職場実習を実施し、1 所属で 35 名の実習生を受け入れた。なお、事務補助の実習については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止とした。

(表 1-1 知的障がい者の庁内職場実習の実績)

年度	実習期間	参加人数	実習場所	実習内容
H12	1 週間程度	1	1 部局 1 所属	事務補助（資料作成、資料整理等）
H13	同上	14	10 部局 14 所属	同上
H14	同上	17	12 部局 15 所属	同上
H15	同上	11	11 部局 11 所属	同上
H16	同上	10	9 部局 10 所属	同上
H17	同上	17	11 部局 16 所属	同上
H18	同上	20	10 部局 19 所属	同上
H19	同上	25	12 部局 25 所属	同上
H20	同上	28	16 部局 28 所属	同上
H21	同上	27	16 部局 27 所属	同上
H22	同上	28	16 部局 28 所属	同上
H23	同上	66	11 部局 20 所属	事務補助、守衛業務、植栽・剪定作業
H24	同上	116	14 部局 27 所属	同上
H25	同上	121	15 部局 25 所属	同上
H26	同上	97	12 部局 18 所属	同上
H27	同上	130	13 部局 18 所属	同上
H28	同上	72 ※1	16 部局 18 所属	同上
H29	同上	105 ※2	13 部局 30 所属	同上
H30	同上	95 ※3	13 部局 19 所属	同上
R1	同上	67 ※4	11 部局 16 所属	同上
R2	同上	35 ※5	1 部局 1 所属	守衛業務、植栽、剪定作業

※1 72 名のうち 4 名については、重複障がいのある生徒（聴覚 1 名、肢体不自由 3 名）を受け入れた。

※2 105 名のうち 3 名については、重複障がいのある生徒（身体障がい 1 名、手帳なし 2 名）を受け入れた。

※3 95 名のうち 4 名については、重複障がいのある生徒（身体障がい 1 名、手帳なし 3 名）を受け入れた。

※4 67 名のうち 3 名については、重複障がいのある生徒（身体障がい 1 名、精神障がい 2 名）を受け入れた。

※5 35 名のうち 1 名については、重複障がいのある生徒 1 名（精神障がい）を受け入れた。

②精神障がい者の庁内職場実習の受入（障がい者）

- 平成 16 年度から本庁職場において、精神障がい者の適職の開発や雇用促進のため、精神障がい者の職場実習の取組を行なっている。
- 令和 2 年度においては、守衛業務のほか、公館、庁舎施設内の植栽、剪定作業の職場実習を実施し、1 所属で 5 名の実習生を受け入れた。なお、事務補助の実習については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止とした。

（表 1-2 精神障がい者の庁内職場実習の実績）

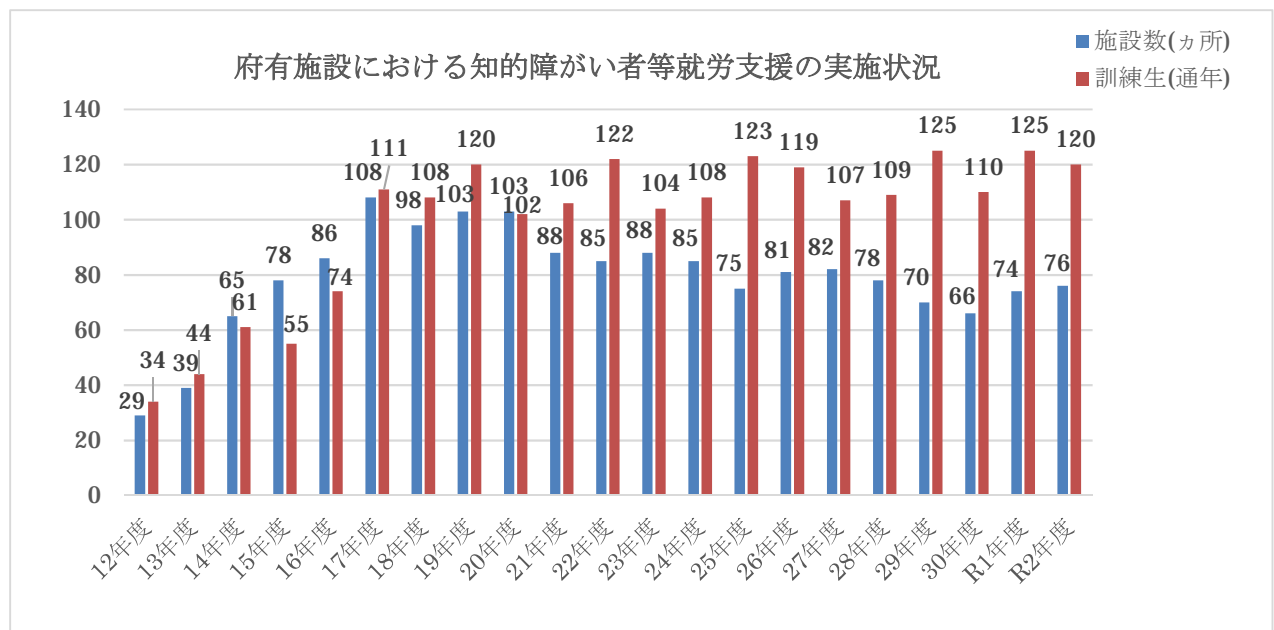
年度	実習期間	参加人数	実習場所	実習内容	実施方法
H16	1 か月程度	5 名	3 部局 3 所属	事務補助（資料作成、資料整理等）	2 名 1 組(原則)で 1 所属に配置。 コーディネーターによるサポート、ミーティング等のフォローを実施。
H17	同上	10 名	5 部局 5 所属	同上	2 名 1 組で 1 所属に配置。 コーディネーターによるサポート、ミーティング等のフォローを実施。
H18	同上	9 名	5 部局 5 所属	同上	2 名 1 組(原則)で 1 所属に配置。 コーディネーターによるサポート、ミーティング等のフォローを実施。
H19	同上	10 名	5 部局 5 所属	同上	2 名 1 組で 1 所属に配置。 コーディネーターによるサポート、ミーティング等のフォローを実施。
H20	同上	7 名	5 部局 5 所属	同上	2 名 1 組(原則)で 1 所属に配置。 コーディネーターによるサポート、ミーティング等のフォローを実施。
H21	同上	10 名	6 部局 8 所属	同上	2 名 1 組あるいは 1 名で各所属に配置。 自立支援課職場実習担当者によるサポート、ミーティング等のフォローを実施。
H22	同上	8 名	6 部局 8 所属	同上	各所属に 1 名配置。 自立支援課職場実習担当者によるサポート、ミーティング等のフォローを実施。
H23	同上	7 名	7 部局 7 所属	同上	同上
H24	同上	5 名	4 部局 5 所属	同上	同上
H25	同上	2 名	2 部局 2 所属	同上	同上
H26	同上	2 名	2 部局 2 所属	同上	同上
H27	同上	1 名	1 部局 1 所属	同上	同上
H28	同上	13 名	8 部局 9 所属	同上	同上
H29	同上	6 名	4 部局 5 所属	同上	同上
H30	同上	18 名	10 部局 12 所属	同上	同上
R1	同上	5 名	4 部局 5 所属	同上	同上
R2	1 週間程度	5 名	1 部局 1 所属	守衛業務、植栽、剪定作業	守衛業務は 1～4 名、植栽、剪定作業は 3 名以上で配置。 担当職員によるフォローを実施。

③清掃業務による就労訓練の場の提供（障がい者）

- ・ 平成 12 年度から、府有施設等における清掃業務発注を、「大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合（愛称：エル・チャレンジ）」に就労訓練の場として提供し、知的障がい者等の就労支援に努めている。
- ・ 令和 2 年度は、府の 81 施設における清掃現場を訓練の場として、同協同組合に提供しており、今後も引き続き、訓練修了生の民間企業への就労につなげる取組を支援していく。

（表 1-3 清掃業務による就労訓練の実績）

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
施設数(カ所)	29	39	65	78	86	108	98	103	103	88	85
	通年	13	23	23	26	26	32	33	30	27	27
	通年以外	16	16	42	60	60	76	65	73	61	58
訓練生(通年)	34 人	44 人	61 人	55 人	74 人	111 人	108 人	120 人	102 人	106 人	122 人
発注額(千円)	106,565	144,736	176,082	189,680	210,278	234,180	235,422	246,070	229,612	203,674	186,533
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
施設数(カ所)	88	85	75	81	82	78	70	66	74	76	
	通年	25	24	24	24	23	24	25	25	26	
	通年以外	63	61	51	57	59	54	45	41	50	
訓練生(通年)	104 人	108 人	123 人	119 人	107 人	109 人	125 人	110 人	125 人	120 人	
発注額(千円)	190,047	174,856	171,304	172,767	172,272	167,870	154,729	155,078	173,793	181,412	



④府庁舎での生活困窮者自立支援就労訓練の場の提供（就労困難者）

- ・ 平成 29 年度より、池田・岸和田子ども家庭センターの清掃業務については、障がい者を含む生活困窮者自立支援就労訓練の場として活用している。

（２）就業支援：府による取組

①ハートフルオフィス推進事業

- ・ 職場実習の継続により就労促進方策の検証を続けながら、期間の長期化など、より実践的な取組にチャレンジすることが必要であるため、平成 15 年度から、非常勤職員としての知的障がい者のモデル雇用を開始した。
- ・ また、平成 20 年度から、厚生労働省が、各省庁、各自治体において障がい者が一般就労に向けて経験を積む「チャレンジ雇用」の推進・拡大を掲げたことを受け、本府においても非常勤職員としてのチャレンジ雇用を公募により実施。平成 22 年度以降は、モデル雇用をチャレンジ雇用に統合した。
- ・ 平成 23 年度からは集中配置方式による「ハートフルオフィス」を開設し、全庁から、大量発送作業などの軽易な事務作業を集約すること等により、業務の安定的な確保や職場環境・支援体制の充実を図っている。
- ・ 平成 25 年度から、コミュニケーションスキルの向上を目的とした SST プログラム等を研修として位置づけ、企業や関係機関からの見学時に障がいのある作業員が対応するなど、企業で働き続けられる人材の養成に取り組んでいる。

（表 1-4 知的障がい者のモデル雇用・チャレンジ雇用実績）

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
モデル雇用(人)	2	2	6	8	10	6	6		
チャレンジ雇用(人)						6	6	5	15
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
モデル雇用(人)									
チャレンジ雇用(人)	26	26	28	31	29	31	31	28	30

- ・ 精神障がい者については、平成 19 年度から、公務労働における精神障がい者の就労支援方策の更なる検討を行うため、職場実習に加え、非常勤職員としてモデル雇用を実施。平成 22 年度からは、最大 3 年の雇用が可能である「チャレンジ雇用」に統合した。
- ・ 平成 26 年度から、物事に関する視野を広げられるようメタ認知トレーニングをはじめ、庁内各部署に配属されている障がいのある作業員が取り組むグループワークを研修に位置づけ、庁内各部署のサポートを充実させている。

(表 1-5 精神障がい者のモデル雇用・チャレンジ雇用実績)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
モデル雇用(人)	2	4	8				
チャレンジ雇用(人)				2	4	6	6
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
モデル雇用(人)							
チャレンジ雇用(人)	6	6	6	6	5	5	5

②教育庁ハートフルオフィス

- ・ 令和 2 年度より知的障がいのある府立学校卒業生を雇用する教育庁ハートフルオフィスを設置。支援を要する生徒の進路保障・自立支援の一環として、約 2 年間の就労支援に取り組む。

(表 1-6 教育庁ハートフルオフィスの雇用実績)

年度	R2
雇用者数 (人)	4

③公務労働における非常勤雇用（ひとり親）

- ・ 平成 14 年 7 月に、(社福)大阪府母子寡婦福祉連合会に委託して(令和 2 年 6 月 15 日からは府立母子・父子福祉センターの指定管理業務として)、職業相談や求人情報の提供など就労面から母子家庭の母等を支援する「母子家庭等就業・自立支援センター」を開設し、同センター等に対し、府及び関係団体が非常勤職員等の求人情報の提供を行うことにより、母子家庭の母等の雇用を促進している。

(表 1-7 母子家庭の母等の公務労働における非常勤雇用実績)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
雇用者数 (人)	29	18	18	36	61	44	34	31	36
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
雇用者数 (人)	47	51	58	50	45	34	25	20	12

④行政の福祉化推進会議公務労働検討チーム会議

- ・ 総務部、福祉部、商工労働部、教育庁の委員で構成する行政の福祉化推進会議公務労働検討チーム会議において、本庁等における知的障がい者の職場実習の受入れや非常勤職員としてのモデル雇用などを実施しつつ、公務労働分野における障がい者の就労促進のあり方について、検討を行なっている。また、同じく厳しい雇用環境に置かれている母子家庭の母等についてもその対象範囲に加え、府自らが積極的に雇用を進める手法について、継続して検討を行っている。

(表 1-8 行政の福祉化推進会議公務労働検討チーム会議開催実績)

年度	開催日	主な議題
H16	H16.6.16 他 1 回	・精神障がい者に関する取り組みについて 等
H17	H17.6.21 他 2 回	・公務労働検討チーム検討状況について 等
H18	H18.6.1 他 2 回	・知的障がい者の職場実習等取り組みについて 等
H19	H19.6.14 他 1 回	・国の動向を踏まえた今後の取組み検討 等
H20	開催なし	開催なし
H21	開催なし	開催なし
H22	H22.8.5 他 3 回	・知的障がい者、精神障がい者の非常勤雇用について
H23	H23.9.20	・ハートフルオフィスでの使送業務の受注について ・業務集約・開拓への協力依頼について 等
H24	H24.6.15	・ハートフルオフィス推進事業の現状と課題について ・9 月以降の業務集約の拡大について ・所属配置の非常勤作業員及び職場実習の受け入れについて 等
H25	H25.6.4 他 4 回	・ハートフルオフィス推進事業の効果検証（報告） ・大阪府における障がい者雇用について ・他府県の障がい者雇用調査結果について 等
H26	H26.7.15	・ハートフルオフィス推進事業の経過と現状（報告） ・難病のある人の就労支援について ・知的障がい者、精神障がい者の正規雇用について 等
H27	H27.11.16	・公務労働分野における障がい者等の就労促進方策について ・知的障がい者・精神障がい者のチャレンジ雇用の現状と課題について 等
H28	H28.12.19	・公務労働分野における障がい者等の就労促進方策について ・障がいのある職員に対する庁内での合理的配慮について 等
H29	H29.12.5	・公務労働分野における障がい者等の就労促進方策について ・障がいのある職員に対する庁内での合理的配慮の提供庁内研修
H30	H30.12.20	公務労働分野における障がい者等の就労促進方策について ・障がいの理解と職場での配慮に関する研修 等
R1	R1.5.10 他 3 回	・公務労働分野における障がい者等の就労促進方策について ・大阪府知事部局における障がい者である職員の活躍推進計画策定 等
R2	R2.7.2 他 2 回	・公務労働分野における障がい者等の就労促進方策について ・知事部局における障がい者である職員の活躍推進計画について ・3 障がい正規雇用における職場定着の状況とマニュアル案の作成 等

(3) 就業支援：民間による取組

① 公共工事発注における障がい者の雇用・就業促進（障がい者）

- 平成 14 年 4 月 1 日から、府が発注する建設工事の入札参加資格申請時においては、建設工事入札参加資格の等級区分評点において、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に規定する障がい者雇用率を超える雇用を達成した企業について、福祉点として 8 点を加算することとし、運用を開始。

(表 1-9 公共工事発注における福祉点加算企業数等)

年度	H14・15	H16	H17	H18	H19
福祉点加算企業 (社)	379 (8,955 社中)	430 (8,446 社中)	403 (8,194 社中)	433 (8,458 社中)	427 (7,730 社中)
加算企業割合	4.2%	5.1%	4.9%	5.1%	5.5%
年度	H20	H21	H22	H23	H24
福祉点加算企業 (社)	452 (7,807 社中)	366 (6,433 社中)	366 (7,240 社中)	365 (6,809 社中)	376 (7,155 社中)
加算企業割合	5.8%	5.7%	5.1%	5.4%	5.3%
年度	H25	H26	H27	H28	H29
福祉点加算企業 (社)	341 (6,320 社中)	344 (6,676 社中)	254 (6,102 社中)	264 (6,587 社中)	338 (6,379 社中)
加算企業割合	5.4%	5.2%	4.2%	4.0%	5.3%
年度	H30	R1	R2		
福祉点加算企業 (社)	341 (6,787 社中)	363 (6,507 社中)	334 (6,878 社中)		
加算企業割合	5.0%	5.6%	4.9%		

②指定管理における就労困難者雇用の評価(障がい者・就職困難者(ひとり親,生活困窮者など))

- 指定管理者制度の導入にあたって選考基準に行政の福祉化の視点を盛り込むため、平成 18 年度から、障がい者法定雇用率や各種就労支援事業を活用した雇用、知的障がい者の清掃現場就業に対する取組などを指定管理者の選定の際の行政の福祉化関連項目として審査基準等に盛り込んでいる。

(表 1-10 指定管理者制度導入施設における就職困難者等の雇用状況(令和 3 年 3 月 31 日現在))

	新規雇用者数	参考：提案数	既雇用者数
就職困難者への雇用就労支援(人)	12	3	222
地域就労支援センター	2	0	92
障害者就業・生活支援センター	3	0	77
母子家庭等就業・自立支援センター	1	3	19
ホームレス自立支援センター	4	0	33
地域若者サポートステーション	0	0	1
生活困窮者自立相談支援機関	2	0	0
大阪ホームレス就業支援センター	0	0	0
保護観察対象者	0	0	0
知的障がい者等の現場就業(人)	6	1	61

③公募型プロポーザル方式入札における就労困難者雇用の評価

- 公募型プロポーザル方式入札の実施にあたって、障がい者やひとり親家庭の親の雇用状況を選定の際の行政の福祉化関連項目として審査基準等に盛り込んでいる。

(表 1-11 公募型プロポーザル方式の実施状況(令和 3 年 3 月 31 日時点))

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実施 件数(件)	32 (70 件中)	40 (88 件中)	47 (73 件中)	67 (96 件中)	30 (52 件中)	19 (39 件中)
年度	H28	H29	H30	R1	R2	
実施 件数(件)	12 (29 件中)	16 (45 件中)	23 (43 件中)	21 (35 件中)	25 (27 件中)	

④企業に対する働きかけ

- 公共事業発注における雇用、就業促進のため、障がい者雇用啓発リーフレットを用い、企業に対して周知啓発を実施している。

(表 1-12 障がい者雇用啓発リーフレットによる周知実績)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20
物品関係(社)	約 2,900	約 3,800	約 1,400	約 4,700	約 1,500	約 5,000
請負業務関係(社)	約 1,100					
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
物品関係(社)	約 2,800	約 8,500	約 1,600	約 7,600	約 1,300	約 7,400
請負業務関係(社)						
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
物品関係(社)	約 1,250	約 7,600	約 1,100	約 7,300	約 1,100	約 1,100
請負業務関係(社)						

⑤大阪府障がい者サポートカンパニー制度

- ・ 平成 26 年度より、障がい者の雇用や就労支援に積極的に取り組む企業等を登録し、その取り組みを広く周知することにより、障がい者雇用への理解や働く機会を拡大するために実施。
- ・ 登録企業への配慮として、総合評価入札制度（大規模・中規模）の評価基準へ導入するとともに、指定管理者制度の評価への反映を実施。

(表 1-13 大阪府障がい者サポートカンパニー制度の登録状況(令和 3 年 3 月 31 日時点))

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
登録企業数 (社)	107	155	199	219	46	37	71
顕彰企業数 (社)	5	4	4	5	4	5	5

※大阪府ハートフル企業顕彰制度

- ・ 平成 15 年度より全国初の表彰制度として、障がい者雇用に関わる優れた取り組みを実施している事業所を表彰するために実施。平成 26 年度に、大阪府障がい者サポートカンパニー優良登録企業からの選考に変更。令和元年度からは公募による選考に変更し、大阪府障がい者サポートカンパニー登録企業は選考の際の加点対象としている。

(表 1-14 大阪府ハートフル企業顕彰制度の応募状況等)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
応募企業数(社)	63	67	59	36	39	24	27	20	31	39	36
顕彰企業数(社)	11	10	8	1	1	1	1	2	2	5	4
年度	R1	R2									
応募企業数(社)	8	20									
顕彰企業数(社)	5	5									

(4) 職場定着支援

① 府有施設等清掃業務に係る総合評価入札（障がい者・就職困難者（ひとり親、生活困窮者など））

- 平成 15 年度に全国初の取組として、大規模施設での清掃等業務発注において、評価項目に障がい者や就職困難者の雇用などの視点を盛り込んだ総合評価入札制度をモデル的に導入し、16 年度以降本格実施している。
- 大規模施設については、平成 20 年度より府警本部本庁舎、平成 23 年度より大阪府本庁舎に咲洲庁舎を加え、以降、平成 26 年度、平成 29 年度においても同様に 10 施設において総合評価入札を実施している。
- なお、令和 2 年度に 10 施設を発注する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、令和 3 年 10 月履行開始として入札を延期した。

(表 1-15 総合評価入札制度導入施設一覧（大規模施設）)

大阪府本庁舎 (咲洲庁舎含む)	平成 15 年度より (咲洲庁舎：平成 23 年度より)
門真運転免許試験場	平成 15 年度より
産業技術総合研究所 (現 産業技術研究所)	平成 16 年度より
府立大学 中百舌鳥キャンパス	
急性期・総合医療センター	
呼吸器・アレルギー医療センター (現 はびきの医療センター)	
精神医療センター	
成人病センター (現 国際がんセンター)	
母子保健総合医療センター (現 母子医療センター)	
府警本部本庁舎	平成 20 年度より

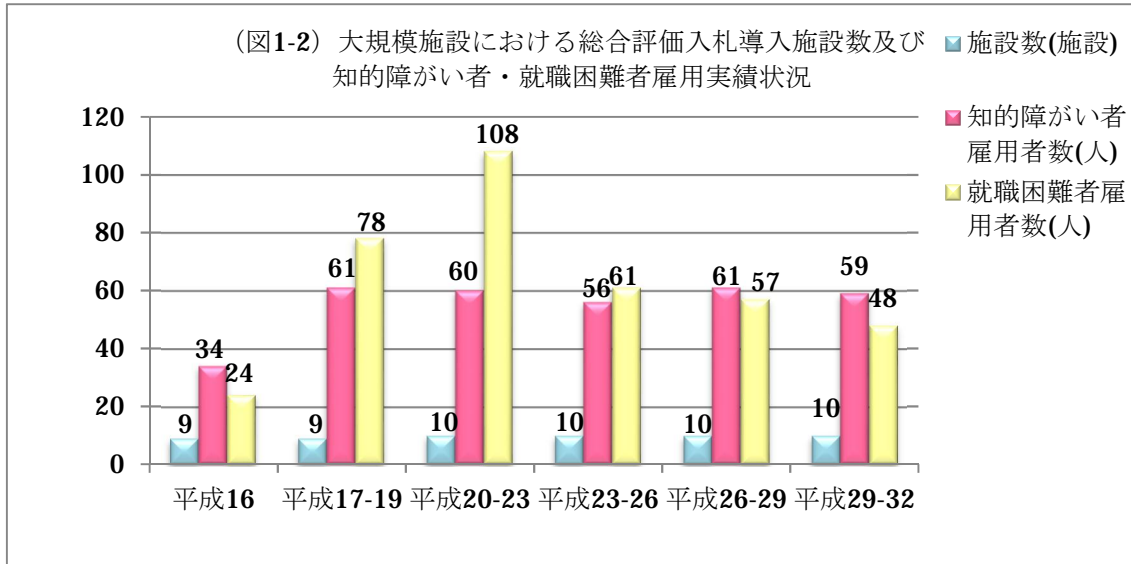
(表 1-16 府有施設等清掃業務に係る総合評価入札における雇用実績：大規模施設)

項目	年度						
	H15	H16	H17~20	H20~23	H23~26	H26~29	H29~R3
施設数 (ヶ所)	2	9	9	10	10	10	10
知的障がい者雇用数 (人)	14	34	61	60	56	61	59
当該現場	14	34	44	45	46	46	49
当該現場以外	0	0	17	15	10	15	10
就職困難者雇用数 (人)	9	24	78	108	61	57	48
地域就労支援センター	9	7	25	34	32	33	35
障害者就業・生活支援センター	0	2	8	6	6	3	5
母子家庭等就業自立・支援センター	0	3	1	2	2	0	0

ホームレス自立支援センター	—	12	44	66	23	21	8
地域若者サポートステーション	—	—	—	—	0	0	0

※雇用数は当初契約年度の数値を記載している。

(例：H26～29であれば、H26年度契約開始時の雇用者数を記載している。)



総合評価入札における評価点

平成17年度より、以下のとおり公共性評価項目（福祉への配慮）の評価点を拡大させるとともに、評価項目を充実させた。

・公共性評価項目（福祉への配慮）の評価点の拡大

	H15年度	H16年度	H17年度
価格評価	70点	62点	50点
技術・公共性評価	30点	38点	50点
うち、福祉への配慮	13点	16点	30点

・公共性評価項目（福祉への配慮）の評価項目の充実

- ⇒これまでの障がい者等の雇用状況（雇用率、雇用者数、定着率、雇用継続期間等）を総体的に評価する。
- ⇒障がい者の継続雇用に対する考え方や雇用する就職困難者の雇用条件（勤務期間、勤務時間、保険加入等）を確認する。

- ・平成18年度より、就職困難者の新規雇用を広げるため、ある程度契約額が高額な物件を対象とした、中規模施設における総合評価入札を府民センターにおいて実施している。

- 平成 25 年度より光明池運転免許試験場、平成 26 年度より府立大学羽曳野キャンパスにおいても実施している（府立中央図書館は、平成 27 年度、日本万国博覧会記念公園は平成 30 年度より指定管理者制度を導入）。

(表 1-17 総合評価入札制度導入施設一覧（中規模施設）)

平成 18 年度	北河内・南河内・泉南府民センター
平成 19 年度	三島・泉北府民センター
平成 20 年度	中河内府民センター
平成 21 年度	北河内・南河内・泉南府民センター
平成 22 年度	三島・泉北府民センター
平成 23 年度	中河内府民センター、府立中央図書館
平成 24 年度	北河内・南河内・泉南府民センター
平成 25 年度	三島・泉北府民センター、光明池運転免許試験場
平成 26 年度	中河内府民センター、府立大学羽曳野キャンパス
平成 27 年度	北河内・南河内・泉南府民センター
平成 28 年度	三島・泉北府民センター、光明池運転免許試験場、 日本万国博覧会記念公園
平成 29 年度	中河内府民センター、府立大学羽曳野キャンパス
平成 30 年度	北河内・南河内・泉南府民センター
令和元年度	三島・泉北府民センター、光明池運転免許試験場
令和 2 年度	※平成 29 年度に入札した 2 施設を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえ、令和 3 年 10 月履行開始として入札を延期。

(表 1-18 府有施設等清掃業務に係る総合評価入札における雇用実績：中規模施設)

項目	年度(契約期間 3 年)		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H25
	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H28		
施設数 (ヶ所)	3	2	1	3	2	2	3		
知的障がい者雇用数 (人)	3	2	1	3	2	2	3		
就職困難者雇用数 (人)	3	4	1	5	0	3	5		
地域就労支援センター	3	4	1	4	0	1	1		
障害者就業・生活支援センター	0	0	0	0	0	2	1		
母子家庭等就業自立・支援センター	0	0	0	0	0	0	0		
ホームレス自立支援センター	0	0	0	1	0	0	3		
地域若者サポートステーション	—	—	—	—	—	0	0		
項目	年度(契約期間 3 年)		H26	H27	H28	H29	H30	R1	
	～	～	～	～	～	～	～	～	
	H29	H30	R1	R3	R3	R3	R4		
施設数 (ヶ所)	2	3	4	2	3	3			
知的障がい者雇用数 (人)	2	3	4	2	3	3			
就職困難者雇用数 (人)	5	13	7	8	7	2			

地域就労支援センター	1	9	1	1	3	2
障害者就業・生活支援センター	1	4	5	7	0	0
母子家庭等就業自立・支援センター	0	0	0	0	0	0
ホームレス自立支援センター	3	0	1	0	4	0
地域若者サポートステーション	0	0	0	0	0	0

※雇用数は当初契約年度の数値を記載している。

中規模施設における総合評価入札制度の概要

【評価項目】

- ・「就職困難者」の雇用を評価の中心に位置付ける。
- ・今後、市町村への制度の導入の拡大を推進していくため、容易に評価可能な項目の設定に努めた。

【価格評価】

- ・大規模施設同様に価格評価は **50** 点とする。
- ・低入札調査基準価格を下回る価格で入札した場合の取り扱いは、大規模施設同様入札者から入札金額の積算内訳等を提出させて事情聴取するなどの調査を行なう。

【福祉評価】

- ・広く新規企業の参加を促すため、就職困難者・知的障がい者の継続雇用とともに、新規雇用を評価する。

【対象施設】

- ・就職困難者の新規雇用を求めることから、ある程度契約額が高額な物件を対象とする。
- ・今後、府が市町村へ導入の拡大を推進していくため、市町村が参考とできるような身近な施設を選定。

②競争入札における最低制限価格の設定及び低入札価格調査制度の導入

- ・平成 **14** 年 **3** 月に地方自治法施行令が改正され、工事・製造の請負契約に限定されていた低入札価格調査制度と最低制限価格制度がすべての請負契約に拡大されることとなったことを受け、清掃業務の発注にあたっては、統一的な積算基準に基づき、標準的な使用を作成するとともに、最低制限価格の設定及び低入札価格調査を平成 **15** 年度から実施している。

③職場環境整備等支援組織の認定

- ・令和元年度から、障がい者等の特性、事情などに配慮した働きやすい職場環境の整備等に資するため、事業主と、その雇用する障がい者等との間に立って支援する法人・団体を認定している。

	認定した法人・団体	認定日
障がい者分野	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	令和元年7月 26 日
	NPO 法人 大阪精神障害者就労支援ネットワーク	令和2年7月 31 日
生活困窮者分野	有限責任事業組合 大阪職業教育協働機構	令和2年7月 31 日

2 既存資源等を活用した福祉施策の推進

①府営住宅のグループホーム等への提供

- ・ 大阪府障がい者計画に基づき、知的障がい者・精神障がい者等の自立を促進するため、グループホームの開設にあたり、府営住宅の提供を拡大している。
- ・ 入居者向け広報誌に啓発記事を掲載することなどにより、府営住宅入居者への啓発活動を継続して実施している。

(表 2-1 府営住宅における知的障がい者グループホームの開設実績)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	累計
ヶ所数	19	10	19	10	15	13	430
戸数	27	12	28	15	23	20	700

※累計は H10 以降の開設実績（既に廃止されたものを含む。）

(表 2-2 府営住宅における精神障がい者グループホームの開設実績)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	累計
ヶ所数	1	0	1	1	1	1	55
戸数	2	0	1	1	1	1	91

※累計は H10 以降の開設実績（既に廃止されたものを含む。）

- ・ 昭和 56 年度から、車いす常用者世帯に対し、身体特性に応じ、浴槽や手すりの位置、洗面台・流し台の高さ等を調整できる車いす乗車世帯向け住宅（MAI ハウス）を整備。また、車いす用出入口（スロープ等）及び専用駐車場の設置や浴室等の改善、非常用インターホン等の設置などを行う車いす乗車世帯向け改善を実施。

(表 2-3 MAI ハウス及び車いす常用者世帯向け改善の実施状況)

年度	S56～ H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
MAI ハウス(戸)	634	47	43	30	90	19	19	34	26	32
車いす常用者世帯 向け改善(戸)	72	4	4	4	4	4	4	4	4	0
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	計	
MAI ハウス(戸)	11	14	21	35	35	0	15	9	1,114	
車いす常用者世帯 向け改善(戸)	5	0	1	3	0	0	1	0	114	

- ・ 平成 13 年度及び 15 年度のモデル事業を踏まえ、平成 15 年度より、府営住宅の一部を認知症高齢者のグループホームとして活用。

- ・ 平成 3 年度から 15 年度まで、高齢単身者や高齢者 2 人世帯が、地域の中で自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、市町村が福祉サービスを行うシルバーハウジングを 420 戸建設。
- ・ 平成 14 年度以降の建替えに着手する 100 戸以上の団地について、原則として保育所又は高齢者施設等の併設等を行うことを建替えに係る国の補助の要件とされた。社会福祉施設との併設等にあたり、できるだけ確に社会福祉ニーズをマッチングすることができるよう、府有地の処分にあたりは一般処分に先立ち、当該市町に対して公共施設用地や社会福祉施設用地として買収意向調査を行っている。

②府営住宅の空室を活用した取組み

- ・ 地元市町との連携のもと、府営住宅の空室を積極的にまちづくりに活用し、地域にくらす人々の安心を支える機能の導入を図るとともに、あわせて地域で活躍する人々の活動を支援することにより、魅力ある地域づくりや地域の活力創出に努めている。

(表 2-4 府営住宅の空室活用事例(令和 3 年 3 月 31 日現在))

活用用途	住宅 (活用開始年度)	戸数
サポート付住宅	槇塚台第 1 (H22)	7
高齢者見守り・交流拠点等	松原立部 (H24)、大東朋来 (H24)、御池台 2 丁 (R1)	3
障がい者 (児) 相談支援	茨木松ヶ本 (H30)	1
つどいの広場	寝屋川春日 (H25)、茨木東奈良 (H30)	2
一時預かり	豊中上新田 (H26)	1
小規模保育	島本江川 (H28)、交野梅ヶ枝 (H29)、堺高松 (H30)、美原南余部 (H30)、高槻芝生 (2 戸) (H30)、高槻城東 (H30)	7
若者の職業的自立用住居	清滝 (H29、R1)	30
子ども・若者支援拠点	茨木安威 (H30)	1
子ども食堂・子どもの居場所	狭山 (R1)、茨木安威 (R1)	2
介護研修生寮	池田伏尾台 (R1)	3

③府営住宅における住宅困窮者への優先入居と入居後の福祉支援

- ・ 府営住宅全戸数である約 117,000 戸 (令和 3 年 3 月 31 日時点) について、毎年、総合募集、随時募集などの方法で募集している。
- ・ そのうち総合募集においては、高齢者世帯、ひとり親世帯 (母子世帯等に準じる状況にある世帯を含む)、障がい者世帯、ハンセン病療養所入所者等の世帯などを対象とした優先入居 (福祉世帯向け) を設定し、新婚・子育て世帯向けを除く総合募集戸数に対する福祉世帯向けの募集割合を概ね 6 割程度として提供している。

(表 2-5 総合募集における福祉世帯向け募集の状況)

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
総合募集戸数	5,098 戸	5,029 戸	5,002 戸	5,001 戸	5,569 戸	5,623 戸
一般世帯向け	1,332 (39.2%)	1,341 (39.6%)	1,339 戸 (39.8%)	1,335 戸 (39.7%)	1,496 戸 (39.9%)	1,508 戸 (39.9%)
福祉世帯向け	2,070 (60.8%)	2,043 (60.4%)	2,027 戸 (60.2%)	2,027 戸 (60.3%)	2,258 戸 (60.1%)	2,274 戸 (60.1%)
新婚子育て・ 期限付き入居他	1,696 戸	1,645 戸	1,636 戸	1,639 戸	1,815 戸	1,841 戸

- ・ 介護を必要とする高齢者及び重度身体障がい者の単身入居資格における自活要件については、政令の改正により手続等が明確化された。その結果、高齢者・重度身体障がい者の公営住宅への単身入居が可能となった。なお、公営住宅法の改正により、平成 24 年度から単身入居資格における自活要件については廃止した。
- ・ 公営住宅法施行令の改正により、高齢者及び身体障がい者の場合、必要な介護を受けることができれば自活要件を満たすこととなったが、知的障がい者・精神障がい者等の公営住宅への単身入居資格は当初認められていなかった。そのため、入居者資格について国に要望した結果、平成 17 年 12 月に公営住宅法施行令が改正され、知的障がい者・精神障がい者の公営住宅への単身入居が可能となったため、平成 18 年度第 1 回総合募集（平成 18 年 5 月）から募集対象世帯としている。
- ・ ドメスティックバイオレンス等により、婚姻関係が事実上破綻している世帯の母子の入居について検討を行い、女性相談センター、子ども家庭センター等の証明により、平成 13 年 11 月の総合募集申込者から受付を開始（平成 25 年度第 1 回募集から母子世帯等に準じる状況にある世帯に変更）するとともに、平成 17 年度にはDV被害者が府営住宅を一時的に利用するための制度を創設し、モデル的に 2 戸確保している。また、平成 17 年 12 月に公営住宅法施行令が改正され、DV被害者の単身入居が可能となったため、平成 18 年度第 1 回総合募集（平成 18 年 5 月）から募集対象世帯としている。
- ・ 母子世帯を対象としていた募集を父子世帯も対象に含め「ひとり親世帯」として、平成 25 年度第 1 回総合募集（平成 25 年 4 月）から、福祉世帯向け募集の対象世帯としている。
- ・ 高齢者の生きがいづくりや健康づくりを目指し、住宅供給と福祉サービスの新たな連携モデル団地の形成の検討として、高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）等を対象に、日常生活上の生活相談・指導、安否確認、緊急時の対応や一時的な家事援助等を行う生活援助員を派遣し、関係機関・関係団体等による支援体制を構築するなど、地域の実情に応じた、高齢者の安心な住まいを確保するための事業を実施している。

④府有施設の就労支援に係る取組への提供（こさえたんショップ）

- ・ 福祉施設で働く障がい者の工賃水準の向上を目標とする「大阪府工賃向上計画」を策定し、同計画に基づき、障がい者就労施設等で生産された製品の販路開拓や業務の受注拡大等を中心とする様々な取組みを実施している。

- ・ 平成 21 年 11 月より、庁内スペースを活用し、障がい者就労施設等で製造したパン等の販売機会を提供している。
- ・ 平成 29 年 4 月から、府庁別館 1 階にパン、雑貨などを販売するショップ『福祉のコンビニ こさえたん』をオープン。
- ・ 令和 3 年 1 月より、福祉部（福祉総務課・障がい福祉室のみ）にて、こさえたんの置き菓子販売開始（1 チケット(100 円) = お菓子 1 つ引き換え。置き菓子チケットは、こさえたんにて販売）。

○店 名：「福祉のコンビニ こさえたん」

○場 所：大阪府庁別館 1 階（府庁内郵便局横）

※平成 29 年 3 月末までは、府庁本館 1 階において、「まちのパンやさん」として実施

○販売品目：パン、弁当、焼き菓子、雑貨等

○営業日等：毎週月～金曜日（祝日休み）11 時～17 時

※午前 11 時 30 分から午後 1 時 30 分までの間については、障がい者就労施設等で働く障がい者が直接販売を行う就労訓練の場として活用

(表 2-6 庁内スペースを活用した障がい者就労施設等の製品販売実績)

年度	H21	H 22	H 23	H24	H25	H26
参加施設数	14	13	13	13	13	13
年間売上高(円)	3,701,040	7,278,820	6,052,110	5,197,965	4,274,145	3,312,905
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
参加施設数	10	10	40	59	76	77
年間売上高(円)	2,267,855	1,715,040	8,706,173	8,836,881	8,235,255	9,866,482

※外販（イベント等）による販売実績も含む

⑤大阪府障がい者優先調達推進方針に基づく物品等購入

- ・ 随意契約制度を活用した障がい者就労施設等からの調達拡大のため、「障がい者就労施設等からの物品等の調達に関する取扱指針」を作成し、障がい者就労施設等からの調達の促進を図っている。
- ・ 平成 25 年 4 月に、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（障害者優先調達推進法）が施行され、本府においても、毎年度「大阪府障がい者優先調達推進方針」策定・公表し、調達推進方針に定める調達目標の達成に向け、調達の促進に取り組んでいる。また、障がい者就労施設等に対する官公需発注の配慮について、国からの通知に基づき、機会あるごとに庁内及び市町村関係部長宛に周知を行なっている。

(表 2-7 障がい者優先調達推進方針に基づく物品等購入実績)

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
発注件数(件)	21	61	101	101	190	180	139	124
発注金額(千円)	12,453	20,092	64,222	44,965	40,456	46,364	37,807	49,745

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
発注件数(件)	88	114	143	324	319	330	440	533
発注金額(千円)	21,291	19,312	23,923	41,214	58,555	146,972	156,833	164,983
年度	H28	H29	H30	R1	R2			
発注件数(件)	677	631	682	645	521			
発注金額(千円)	168,712	170,606	174,307	176,036	193,762			

地方自治法施行令改正の概要

平成 16 年 11 月の改正では、契約額にかかわらず随意契約できる範囲に障がい者就労施設等から物品等を調達する場合が追加され、平成 20 年 3 月の改正では、障がい者就労施設等からの役務の提供を受ける契約を行う場合も追加された。さらに、平成 27 年 4 月の改正では、認定生活困窮者就労訓練施設で製作された物品を調達する場合及び当該施設から役務の提供を受ける場合が追加された。

具体的には、下記の障がい福祉施設等から随意契約で物品等の購入及び役務の提供を受けることが可能となった。(地方自治法施行令 167 条の 2)

- ・障がい者支援施設
- ・地域活動支援センター
- ・障がい福祉サービス事業を行う施設
(生活介護、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。)
- ・小規模作業所
- ・認定生活困窮者就労訓練施設 等

大阪府財務規則改正の概要

地方自治法施行令に定める随意契約を行う際の公表手続き等を追加し、平成 17 年 7 月 1 日に施行した。

なお、規則に定める公表等の手続きについては、福祉部障がい福祉室自立支援課が一括してホームページ掲載等の方法により行う。(契約の相手方が認定生活困窮者就労訓練事業を行う施設、シルバー人材センター連合、シルバー人材センター、母子福祉団体であるものを除く)

地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号に定める 障害者支援施設等に準ずる者の認定

平成 29 年 12 月に地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号に定める障害者支援施設等に準ずる者の認定基準を定めた。

これにより、これまで同号の対象とされていなかった障がい者を多数雇用している特例子会社や、障がい者就労施設にあっせん・仲介をする共同受注窓口等と随意契約が可能となり対象範囲が拡大した。

3 その他の施策

①IT 関連業務のアウトソーシング

- ・令和元年 11 月に夕陽丘高等職業技術専門校内に移転した大阪府 IT ステーションでは、IT 関連業務を在宅で担う、障がい者テレワーカーの養成及び技術支援などを行うことで、障がい者の在宅就労の促進を図り、令和 2 年度は 15 名が訓練講座を受講し、うち 10 名が修了した。
- ・訓練講座を修了したテレワーカー 10 名のうち 2 名が、在宅就業支援団体として厚生労働省の認定を受けた社会福祉法人大阪市障害者福祉・スポーツ協会（大阪市職業リハビリテーションセンター）に登録。
- ・なお、府では、IT 関連業務の一部を在宅障がい者の就労支援を目的にアウトソーシングし、テレワーカーが登録している当該認定支援団体に委託することで自立を促進するための支援を実施している。

大阪府 IT ステーションの概要

大阪府 IT ステーションは、障がい者が IT を活用して就労できるよう情報提供機能や相談支援機能を備え、就労をめざす障がい者と障がい者雇用を検討する企業をマッチングする役割を持つ「障がい者の雇用・就労支援拠点」である。

【住所】：大阪市天王寺区上汐 4 丁目 4-1

【規模】：夕陽丘高等職業技術専門校 1 階（一部）及び 2 階、延床面積 885.77 m²、
配置パソコン数約 70 台。

※平成 30 年度から、在宅での就業機会の拡大のため、テレワーク業務などの IT 関連業務を受注し、在宅就業を希望する障がい者へ分配する業務等を厚生労働省の認定を受けた在宅就業支援団体である社会福祉法人大阪市障害者福祉・スポーツ協会（大阪市職業リハビリテーションセンター）に委託し、自立を促進するための支援を実施している。

（表 3-1 府の IT 関連業務の発注件数及び発注額）

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18
業務件数(件)	6	7	21	24	39	36
発注額(千円)	46,311	70,280	31,337	21,927	41,191	58,380
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
業務件数(件)	37	72	97	146	149	86
発注額(千円)	58,751	31,977	26,173	25,731	16,200	17,484
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
業務件数(件)	129	139	194	229	205	154
発注額(千円)	8,692	8,288	8,649	9,016	6,559	5,643
年度	R1	R2				
業務件数(件)	148	53				
発注額(千円)	5,762	1,808				

（注）平成 13,14 年度は雇用基金による委託を含む。

②行政の福祉化推進会議

- 大阪府のすべての部局が福祉を基本に据えた各種施策の立案、推進に取り組み、障がい者やひとり親家庭の父母などの自立支援や雇用、就業機会の拡充などにつなげる「行政の福祉化」を進めるため、行政の福祉化推進会議を設置し、各部局の取組状況等について意見交換等を実施。

(表 3-2 行政の福祉化推進会議開催実績)

年度	開催日	主な議題
H15	H15.7.11	<ul style="list-style-type: none"> 行政の福祉化推進会議と行政の福祉化推進員について 清掃業務における総合評価入札制度（総合評価方式）の実施について 知的障がい者（非常勤）による府出先機関での清掃の取り組みについて 平成 15 年度の主な取り組みについて 等
	H15.9.12	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者 I T サポートセンターへの業務発注について 母子家庭の母等の就労支援について 等
H16	H16.6.3	<ul style="list-style-type: none"> 平成 16 年度行政の福祉化推進員について 平成 15 年度の取り組み状況及び平成 16 年度の取り組み目標について
	H16.9.27	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入における行政の福祉化の考え方について 公の施設における建物等清掃業務の発注状況について 等
H17	H17.6.20	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入にあたっての行政の福祉化について 知的障がい者・就職困難者等の今後の方向性について 平成 16 年度の取組状況及び平成 17 年度の取り組み目標について 等
	H18.2.14	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入の状況（行政の福祉化関係について） 行政の福祉化取り組み状況調査及び進捗状況報告書について 知的障がい者・就職困難者等の非常勤事務職員の雇用について 等
H18	H18.7.28	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度における行政の福祉化関連項目の履行について
	H19.2.29	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入施設における行政の福祉化への取組状況について 『「行政の福祉化」の取組み状況について（報告）（案）』の改訂について 知的障がい者・就職困難者等の非常勤事務職員の雇用について 等
H19	H19.5.11	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度における行政の福祉化関連項目の履行について 就労訓練の実施場所の提供に係る清掃業務発注について 庁内における授産製品の活用及び I T 関連業務の発注による障がい者の就労支援について 知的障がい者・母子家庭の母などの非常勤事務職員の雇用について
H20	H20.7.3	<ul style="list-style-type: none"> 総合評価入札制度及び指定管理者制度の評価項目の見直しについて
H21	H21.7.7	<ul style="list-style-type: none"> 今後の「行政の福祉化」の進め方及び検討課題について
	H22.2.9	<ul style="list-style-type: none"> 「行政の福祉化」の取組みについて（10 年間の主な取組み事業の総括）
H22	H22.7.16	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度における審査基準の見直しなど

H23	H23.11.11	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度マニュアルの改訂等について ・行政の福祉化 HP について ・ハートフルオフィスの取組について ・母子家庭の母の非常勤雇用について
H24	H24.9.4	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び法人への普及拡大の取組について ・国社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会の動向について
	H24.12.12	<ul style="list-style-type: none"> ・公務労働検討チームの設置について ・障害者優先調達推進法について ・母子家庭の母の非常勤雇用について
H25	H25.9.18	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成 24 年度行政の福祉化取組状況（報告）」について ・公務労働検討チームの検討状況について <ul style="list-style-type: none"> ①大阪府における障がい者雇用 ②今後のハートフルオフィスのあり方 ・「障害者優先調達推進法」に基づく調達方針の策定等について ・ひとり親家庭の就業支援に関する特別措置法の対応について ・「行政の福祉化」の今後の方向性検討について
H26	H27.3.27	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成 25 年度行政の福祉化取組状況（報告）」の策定について ・「生活困窮者自立支援法」における事業について ・「行政の福祉化」の今後の方向性検討について ・指定管理者施設における清掃現場就業障がい者の雇用について
H27	開催なし	開催なし
H28	H28.7.29	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成 26 年度行政の福祉化取組状況（報告）」の策定について ・「行政の福祉化」これまでの取組の検証と今後の方向性について
H29	H29.5.15	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の福祉化の今後の方向性について ・「平成 28 年度行政の福祉化取組状況（報告）」の作成依頼について
	H29.8.8	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府社会福祉審議会行政の福祉化推進検討専門部会について
	H29.12.20	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度「行政の福祉化」の取組状況について ・第 3 回大阪府社会福祉審議会行政の福祉化推進検討専門部会について
H30	H30.5.10	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府社会福祉審議会行政の福祉化推進検討専門部会提言について ・平成 29 年度「行政の福祉化」の取組状況について
	H30.11.12	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の福祉化に係る条例の検討について
	H30.11.30	<ul style="list-style-type: none"> ・ハートフル条例の改正案（行政の福祉化関係）について ※ハートフル条例推進会議と合同開催
	H30.12.25	<ul style="list-style-type: none"> ・条例改正検討状況等の説明について
R1	R2.1.23	<ul style="list-style-type: none"> ・ハートフル条例改正後の取組内容について
R2	R3.2.22	<ul style="list-style-type: none"> ・支援組織認定等審議会の審議状況、公契約の活用等について

③市町村等への普及啓発

- ・ 行政の福祉化の取組みについて、様々な機会をとらえ周知啓発を実施している。

(表 3-3 市長会・町村長会を通じた普及啓発)

年度	開催日	会議名	説明概要
H16	H16.7.12	福祉合同主催者会議	行政の福祉化の取組み ～府の清掃業務を活用した平成 16 年度総合評価一般競争入札制度の実施結果について～
H17	H17.7.11	福祉合同主催者会議	府の清掃業務を活用した平成 17 年度総合評価一般競争入札制度の実施について 指定管理者募集にかかる行政の福祉化について
H18	H18.9.11	福祉合同主催者会議	行政の福祉化の取組み状況について
	H18.10.13	人権部長・人権主催者会議	行政の福祉化の取組み状況について
H19	H19.11.12	福祉合同主催者会議	行政の福祉化の取組み状況について
	H19.11.16	定例市長会議	大阪府における行政の福祉化の取組みについて
	H19.11.21	定例町村長会議	大阪府における行政の福祉化の取組みについて

(表 3-4 市町村ブロック別説明会の実施〔～平成 20 年度〕)

地域名	開催場所	開催日	出席者
三島・豊能	三島府民センタービル	H17.11.7	出席者 府：福祉総務課、自立支援課、労政課、雇用対策課、契約局
		H18.11.8	
		H19.11.29	
		H20.11.17	
中・南河内	東大阪市役所	H17.11.8	市町村：福祉担当課、労働担当課、契約担当課、人権担当課 主な説明内容
	南河内府民センタービル	H18.11.10	
		H19.11.28	
		H20.11.19	
泉南・泉北	泉南府民センタービル	H17.11.9	「清掃業務に係る総合評価入札制度について -府の取組事例-」 ① 行政の福祉化について ② 清掃業務に係る総合評価入札制度について ③ 大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合(エル・チャレンジ)について ④ 地域就労支援事業について 等
		H18.11.13	
		H19.11.27	
		H20.11.19	
北河内	北河内府民センタービル	H17.11.9	④ 地域就労支援事業について 等
		H18.11.13	
		H19.11.26	
		H20.11.17	

(表 3-5 市町村説明会の実施〔平成 21 年度～〕)

年度	開催日	主な説明内容以外の説明	出席者
H21	H21.11.27	<ul style="list-style-type: none"> ・ハートフル条例について ・市町村での取り組みについて（松原市） ・工賃倍増計画推進事業について 	府： 福祉総務課、自立支援課、 労政課、雇用対策課、 契約局 市町村： 福祉担当課、労働担当課、 契約担当課、人権担当課
H22	H22.12.21	<ul style="list-style-type: none"> ・ハートフル基金、税制等について ・市町村での取り組みについて（豊能町） ・障がい者の就労支援について 	
H23	H23.12.9	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用ナンバー 1 に向けた取組の状況 ・ハートフルオフィス等について ・指定管理者制度について ・ハンセン病問題について 	
H24	H24.11.26	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価入札制度の概要 ・障がい者雇用ナンバー 1 に向けた取組の状況と法定雇用率引上げ等国の動向について ・ハートフルオフィス等について ・指定管理者制度について ・障害者優先調達推進法について 	
H25	H26.1.26	<ul style="list-style-type: none"> ・「行政の福祉化」の取組概要について ・総合評価一般競争入札制度について ・就職困難者雇用等について ・障がい者雇用の現状と障がい者雇用ナンバー 1 に向けた取組の状況について ・ハートフルオフィス等について ・指定管理者制度について 	

(表 3-6 個別の市町村への働きかけ)

年度	対象団体	実施日	内容等
H22	池田市	H22.5.28 他	総合評価一般競争入札制度の導入等について
H23	泉佐野市	H24.2.7	
	泉南市	H24.3.26	
H24	羽曳野市	H24.10.24	
H25	和泉市	H25.10.31	
R1	吹田市	R2.1.28	公的施設の清掃業務による就労訓練等について

(表 3-7 法人等への働きかけ)

年度	対象団体	開催日	内容等
H23	(財)大阪府育英会	H24.1.30	府の「行政の福祉化」の取組説明及び類似した取り組み導入について
	大阪高速鉄道(株)	H24.2.9	

H24	府内社会福祉法人 (法人監査説明会)	H24.6.22	
	府出資法人等 人権研修推進協議会	H25.2.4	
H25	府内社会福祉法人 (法人監査説明会)	H25.6.18	
	府出資法人等 人権研修推進協議会	H26.2.19	
H26	府内社会福祉法人 (法人監査説明会)	H26.6.20	
H27	府内社会福祉法人 (法人監査説明会)	H27.6.19	
H28	府内社会福祉法人 (法人監査説明会)	H28.6.17	
H29	府内社会福祉法人 (法人監査説明会)	H29.6.23	
H30	府内社会福祉法人 (法人監査説明会)	H30.6.23	
R1	府内社会福祉法人 (法人監査説明会)	R1.6.20	
R2	府内社会福祉法人 (法人監査説明会)	R2.5.26	

4 過去の実施施策等

①小規模府有施設における非常勤モデル雇用（障がい者）（平成 15 年度から 27 年度）

- 平成 15 年度から 27 年度まで、府の出先機関（池田保健所、池田・中央子ども家庭センター、17 年度からは、岸和田子ども家庭センターも追加）の清掃業務で、就労訓練を就労した知的障がい者を非常勤雇用として雇用了。

（表 4-1 小規模府有施設における非常勤モデル雇用実績）

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
雇用者数(人)	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	3

②緊急雇用創出基金事業及びふるさと雇用再生基金事業の活用（平成 21 年度から 27 年度）

- 国からの交付金を活用して、平成 21 年度から 27 年度まで、「緊急雇用創出基金事業」と「ふるさと雇用再生基金事業」を実施し、就職困難者の雇用促進を図った。

◆緊急雇用創出基金事業の概要

- 若年非正規労働者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就労機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図った。

◆就職困難者の雇用促進

- 就職困難者の雇用・就業を促進するため、事業の採択に際しては、就職困難者を雇用する事業の優先順位を高めるなどの誘導等を実施した。

◆障がい者雇用の促進

- 特に雇用環境の厳しい障がい者に関しては、基本方針（※）において、「新規雇用予定者の 3.6%（平成 21 年当時の法定雇用率 1.8%の 2 倍）の雇用・就業をめざす。」ことを目標として設定し、障がい者雇用の促進に努めた。

◆新規雇用労働者の安定雇用についての働きかけ

- 雇用基金事業では、受託した事業主に対し、安定雇用（正社員または 1 年以上の契約社員）の促進について働きかけを行い、事業終了後の同一事業所での継続的な雇用の促進や、他事業所での就職の支援・あっせんを行うなど、就職支援に努めた。

◆求人情報の提供の充実

- 基金事業の求人情報については、ハローワークの積極的な活用に加え、府においても、「雇用基金事業による求人情報」のホームページを開設し、一元的でわかりやすい情報提供に努めた。
- また、就職困難者の求人については、ハローワークへの情報提供と合わせて、OSAKA しごとフィールドや障害者就業・生活支援センター、大阪府母子家庭等就業・自立支援センター等を活用して行うよう勧奨するなどし、就職困難者の利便性の向上を図った。

◆市町村への働きかけ

- 雇用基金事業は、基本方針（※）に基づき、府と市町村が連携・協力して一体的に行うこととしており、就職困難者の雇用促進、及び障がい者の雇用機会の拡大を図るよう、機会あるごとに働きかけを行った。

※ふるさと雇用再生基金事業及び緊急雇用創出基金事業に係る基本方針（平成 21 年 2 月策定）

③人権の視点に立った制度検討会の設置（平成 17 年度から 24 年度）

- 全国的に行財政改革の推進や効率性を追求する様々な取組が進められている中、入札契約業務の改善等について、全国に先駆けて行政の福祉化や人権尊重の視点を導入し、障がい者や母子家庭の母等の就職困難者の雇用・就労機会の創出や自立支援につなげる取組を総合評価一般競争入札制度や指定管理者制度に反映するなどの取組みをさらに進めるため、庁内関係課による検討の成果を踏まえ、各制度の充実を図っていくことを目的として実施した。

④大阪版市場化テストにおける就業困難者雇用評価（平成 19 年度から 30 年度）

- 大阪版市場化テストの対象業務として民間開放が決まった業務を発注する際、障がい者法定雇用率や各種就労支援事業を活用した雇用などを事業者の選定にあつての行政の福祉化関連項目として審査基準に盛り込んだ。

（表 1-11 大阪版市場化テストにおける就業困難者雇実績）

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
雇用者数(人)	1	3	7	8	3	3	4	4	4	2	2	3

（表 1-12 市場化テストの実施状況(平成 30 年 10 月 31 日時点)）

委託業務名
職員研修業務
建設業許可・宅建業免許申請受付等業務
自動車税コールセンター等業務
税務窓口業務等
監査業務
府立図書館管理運営業務
府営住宅家賃催告・債権回収業務

5 参考資料

① 指定管理者制度における募集要綱案（抜粋）（令和3年7月現在 抜粋）

4 募集に際しての基本条件

(1) 申請者資格

～略～

(2) 管理者として果たしていただくべき責務

Ⅰ 公正採用への対応

「大阪府公正採用選考人権啓発推進員設置要綱」又は「大阪労働局公正採用選考人権啓発推進員設置要綱」に基づき、一定規模の事業所において「公正採用選考人権啓発推進員」を設置していない場合は、対応をしていただきます。

《一定規模の事業所とは》

- ① 常時使用する従業員数が25人以上の事業所
- ② ①の他知事又は公共職業安定所長が適当と認める事業所

Ⅱ 人権研修の実施

指定管理者は、〇〇センターの管理運営業務に関し、業務に従事する者が人権について正しい認識をもって業務を遂行できるよう、人権研修を行ってください。

7 指定管理者の選定

《審査基準》

平等利用の確保をもとに、効果的効率的な管理運営の具体策を審査します。

評価方針	評価項目	点数	二段階方式
平等利用が確保されるよう適切な管理を行うための方策【〇〇点】	①施設の設置目的及び管理運営方針	〇〇	第一次審査
	②平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果	〇〇	
その他管理に際して必要な事項【10点】	○府施策との整合 ・府・公益事業協力等 1点 ・行政の福祉化 6点 就職困難層への雇用・就労支援（2点） 障がい者の実雇用率（1点） 知的障がい者等の現場就業状況（3点） ・府民、NPOとの協働 1点 ・環境問題への取組み 2点	10点	10点

※府施策との整合のうち行政の福祉化にかかる就職困難層への雇用・就労支援（2点）についての配点の内訳は下表のとおりとします。

ア ・地域就労支援センター ・障害者就業・生活支援センター ・大阪府母子家庭等就業・自立支援センター【注1】 ・ホームレス自立支援センター ・地域若者サポートステーション【注2】 ・生活困窮者自立相談支援機関 ・大阪ホームレス就業支援センター ・大阪保護観察所長による証明書【注3】の提出 により、就職困難者の雇用を評価する。 ・（一社）おさか人材雇用開発人権センター（C-STEP）への加入 又は障がい者サポートカンパニー制度への登録の有無、もしくは大阪保護観察所への協力雇用主としての登録【注3】。	利用証明書の提出	雇用者1名 ⇒ 0点 雇用者1名+C-STEP加入又は障がい者サポートカンパニー登録もしくは協力雇用主としての登録 ⇒ 1点 雇用者2名 ⇒ 1点 雇用者2名+C-STEP加入又は障がい者サポートカンパニー登録もしくは協力雇用主としての登録 ⇒ 2点 雇用者3名以上 ⇒ 2点 （以上、2点を上限）
イ ・上段の雇用に際して、職場環境整備等支援組織（障がい者分野、生活困窮者分野）を活用して支援を行う場合		アの点数に1点を加算
但し、アとイ併せて2点を上限とする。		

- 就職困難者の雇用については、原則として指定管理者の構成員による雇用としますが、今後、雇用を予定する場合も可とします。（既存で雇用されている場合は、平成〇〇年〇月〇日（公告日から遡って3年前の日）以降に雇用され、申請日時点で在職している方を対象とします。また、今後雇用予定の場合、指定期間の初日から7月を経過する日までに履行することが必要です。なお、実際の雇用にあたり、活用予定のセンターの変更は可とします。）
- 各センターの利用証明は、各センターに登録されている方を対象として発行されます。
- 就職困難者の雇用は、常用雇用労働者を対象とし、臨時的又は一時的に雇用する方を除きます。
 なお、常用雇用労働者とは、次の条件をすべて満たす労働者をいいます。
 - ・1週間あたりの労働時間が30時間以上であること。
 - ・雇用期間の定めがなく雇用されていること。又は、一定の雇用期間を定めて雇用されており、その雇用期間が反復更新されていること。（すなわち、過去1年を超える期間について引き続き雇用されていること、又は雇入れの時から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれること）
 - ・各種保険制度（労災保険、雇用保険、健康保険、厚生年金保険、介護保険など）に加入していること。
- なお、複数の法人等がグループを構成して申請する場合、C-STEPへの加入、サポートカンパニー制度への登録及び大阪保護観察所の協力雇用主としての登録は、全ての構成員に対して求めるものではありません。また、申請時点での加入状況及び登録状況を評価するものとします。

【注1】採用時、大阪市又は堺市在住のひとり親家庭の親を雇用された場合は、各市のセンターで利用証明書を発行しますの

で、まずは府にお問い合わせください。

【注2】地域若者サポートステーションの利用者については、1年以上未就業の状態にあり、地域若者サポートステーションが推薦する者を対象とする

【注3】大阪保護観察所長による雇用証明書及び大阪保護観察所への協力雇用主としての登録については、いずれも協力雇用主の登録・保護観察対象者等の雇用に関する証明書（様式7号）の提出が必要

○参考

- ・（一社）おおさか人材雇用開発人権センター（C-S T E P）：大阪府が実施する「就職困難者に対する就労支援事業」及び「企業に対する支援学校等生徒の雇用支援事業」の補助事業者。
- ・障がい者サポートカンパニー：障がい者の雇用や就労支援に積極的に取り組む企業及び団体等を登録する制度。詳しくは、<http://www.pref.osaka.lg.jp/keikakusuishin/syuuroushien/syougaisyasapo-tokan.html>
- ・大阪保護観察所への協力雇用主としての登録：保護観察対象者等を、その事情を理解した上で雇用し、改善更生に協力する民間の事業主として大阪保護観察所に登録するもの。
http://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo_k_osaka_osaka.html

➤ 職場環境整備等支援組織(障がい者分野、生活困窮者分野)の具体的実施内容は以下のとおりです。

＜障がい者分野＞

就職困難者の新規または継続雇用にあたり、『支援組織（障がい者分野）の活用』をご提案いただく場合、支援組織の活用とは、次の（１）～（３）に示す職場定着などについて、事業主が支援組織に支援を求めることを指す。

（１）職場のアセスメント

雇用現場の確認（雇用環境や支援体制等）、職務分析、担当業務の切出し及び組立て

（２）ジョブマッチング（新規雇用提案の場合）

採用スケジュール、雇用前実習の実施、受入環境の整備等

（３）定着支援

職場に慣れるまでの間の支援、支援機関（送出し機関）との連携方策、

一定期間経過後の支援、課題発生時の対応、支援員の配置等

※障がい者分野の職場環境整備等支援組織は、生活困窮者自立支援機関を除く各センター利用者のうち、「障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）」第2条に規定するものに限る。

＜生活困窮者分野＞

生活困窮者自立支援制度に基づき自治体に設置された自立相談支援機関の利用者について採用等の就労にかかわる諸活動を支援する。

（１）職場のアセスメント

雇用現場の確認（雇用環境や支援体制等）、職務分析、担当業務の切出し及び組立て

（２）ジョブマッチング（新規雇用提案の場合）

採用スケジュールの作成、受入環境の整備、就労希望者向け仕事説明会等の開催、採用予定者向け就労準備（体験等）の調整・実施等

（３）定着支援

自立相談支援機関と連携した支援の調整（職場に慣れるまでの間の支援、一定期間経過後の支援、課題発生時の対応等）、共に働く従業者への研修等実施等

（４）その他の支援

「訓練付き就労」を行う就労訓練事業所に関する認定取得など就労分野における社会貢献に取り組む場合の支援

※生活困窮者分野の職場環境整備等支援組織は、生活困窮者自立支援機関からの就職者のみが対象

就職困難者への雇用・就労支援について、提案いただく場合、以下の取組みをお願いします。

- ・毎年度 4 月 1 日現在の就職困難者の雇用実績について、「就職困難者雇用実績報告書」を 4 月 1 日経過後速やかに提出すること。
 - ・また、年度途中において、就職困難者の雇用状況の変更（退職、採用等）があった場合は、「就職困難者雇用実績報告書」により、速やかに報告すること。
 - ・就職困難者を新たに雇用する場合は、センター利用証明書又は協力雇用主の登録・保護観察対象者等の雇用に関する証明書を提出すること。
 - ・新規雇用及び継続雇用において、職場環境整備等支援組織を活用する場合は、最優先交渉権者（指定管理候補者）となった時点から、職場環境整備等支援組織を活用して、雇用に向けた調整を始めること。
 - ・優先交渉権者に決定したら速やかに、〈障がい者分野〉の場合は、福祉部障がい福祉室自立支援課就労・IT 支援グループへ、〈生活困窮者分野〉の場合は、福祉部地域福祉推進室地域福祉課企画推進グループへ、職場環境整備等支援組織を活用することを連絡すること。
- なお、支援内容について、職場環境整備等支援組織活用実績報告書により毎年度報告すること。

※障がい者の実雇用率については、令和〇〇年 6 月 1 日現在（応募書類の提出期限の直前の 6 月 1 日現在（6 月 2 日から 7 月 14 日までに提出期限を設定する場合は、前年の 6 月 1 日現在））で、障がい者雇用率（法定雇用率）を超えている場合に 1 点付与します。また、複数の法人等がグループを構成して応募する場合は、全ての構成員の実雇用率が障がい者雇用率を超えている場合に 1 点付与します。現在の民間企業の法定雇用率は 2.3% であるため、実雇用率が 2.3% 以下であれば 0 点となります。

※知的障がい者等の現場就業状況の取扱いについては、以下のとおりとします。

なお、「知的障がい者等」とは、知的障がい者及び精神障がい者をいいます。

- ア 現に就業中の知的障がい者等の雇用を継続する場合は 1 点付与する。
（現在、知的障がい者等の雇用を実施している施設）
- ・本人に継続雇用の希望がある場合は、継続雇用を行うこと
 - ・本人に継続雇用の希望がない場合は、現行と同様の体制を維持すること
 - ※「現行と同様の体制を維持する提案」の内容については、現行の週の総労働時間を維持しているかどうかで判断する。ただし、現行で 1 週間あたりの労働時間が 30 時間以上・各種保険加入の雇用者がいる場合は引き続き 1 週間あたりの労働時間が 30 時間以上・各種保険加入の雇用環境を維持すること。
- （現在、知的障がい者等の雇用を実施していない施設）
- ・施設ごとに提示する週の総労働時間（※）を満たすこと
 - ※福祉部と協議の上、決定
- イ アに加え、新たに知的障がい者等を雇用する場合は、1 点付与する。
（ただし、現に就業中の知的障がい者がいない施設の場合は、1 人を雇用するにつき 1 点を付与することとし、2 点を上限とする。）
- ・現に就業中の者に加え、新たに知的障がい者等を現場で雇用する場合、清掃あるいはその他の業務で雇用すること。なお、雇用環境については、1 週間あたりの労働時間が 30 時間以上、各種保険加入を原則とする。
- ウ 職場環境整備等支援組織を活用し、知的障がい者等の職場定着等を支援する場合は 1 点付与する。
- ・知的障がい者等の新規または継続雇用にあたり、『支援組織（障がい者分野）の活用』をご提案いただく場合、支援組織の活用とは、次の（１）～（３）に示す職場定着などについて、事業主が支援組織に支援を求めることを指す。
 - （１）職場のアセスメント
雇用現場の確認（雇用環境や支援体制等）、職務分析、担当業務の切出し及び組立て
 - （２）ジョブマッチング（新規雇用提案の場合）
採用スケジュール、雇用前実習の実施、受入環境の整備等
 - （３）定着支援
職場に慣れるまでの間の支援、支援機関（送出し機関）との連携方策、一定期間経過後の支援、課題発生時の対応、支援員の配置等

知的障がい者等の現場就業について、提案いただいた場合、以下の取組みをお願いします。

- ・毎年度 4 月 1 日現在の知的障がい者等の現場就業の状況について、「知的障がい者等の現場就業状況実績報告書」を 4 月 1 日経過後速やかに提出してください。
- ・また、年度途中における雇用状況の変更（退職、採用等）があった場合は、「知的障がい者等の現場就業状況実績報告書」により、速やかに報告してください。
- ・新規雇用及び継続雇用において、職場環境整備等支援組織を活用する場合は、最優先交渉権者（指定管理候補者）となった時点から、職場環境整備等支援組織を活用して、雇用に向けた調整を始めてください。
- ・優先交渉権者に決定したら速やかに、福祉部障がい福祉室自立支援課就労・IT 支援グループへ職場環境整備等支援組織を活用することを連絡してください。
- ・支援内容について、職場環境整備等支援組織活用実績報告書（知的障がい者等の現場就業）により毎年度報告してください。

> なお、就職困難層への雇用・就労支援と知的障がい者等の現場就業状況に関し、同一人物を重複して提案することは認めません。

> 新たに雇用する場合は、指定期間の初日から 7 月を経過する日までに履行してください。

(略)

②大阪版市場化テストにおける委託仕様書案（抜粋）及び選定基準（抜粋）

【委託仕様書案から抜粋】

第4章 その他留意事項

3 受託者として遵守すべき事項

～略～

(5) 公正採用への対応

「大阪府公正採用選考人権啓発推進員設置要綱」又は「大阪労働局公正採用選考人権啓発推進員設置要綱」に基づき、一定規模の事業所において「公正採用選考人権啓発推進員」を設置していない場合は、対応をしてください。

《一定規模の事業所とは》

- ① 常時使用する従業員数が25人以上の事業所
- ② ①の他知事又は公共職業安定所長が適当と認める事業所

(6) 人権研修の実施

受託者は府の主催する人権研修を受講するとともに、業務に従事するものが人権について正しい認識をもって業務を遂行できるよう、適切に取り組んでください。

(7) 障がい者法定雇用率の達成への取組み

障がい者の雇用の促進等に関する法律では、事業主に対し、法定雇用率を達成する義務を課しています。

提案段階で障がい者法定雇用率を達成できていない場合は、障がい者雇入れ計画に基づき、誠実に履行してください。

【選定基準から抜粋】

《審査基準》

平等利用の確保をもとに、効果的効率的な管理運営の具体策を審査します。

選定項目	割合		
<p>《その他業務に際して必要な事項》</p> <p>－府施策との整合について－</p> <p>大阪版市場化テスト官民比較の審議において、官より優れた提案をした団体に付与する</p> <p>・行政の福祉化 5%</p> <p>内訳 { 就職困難層への雇用・就労支援 (3%) ※1 障がい者の雇用に関する取組 (2%) ※2</p> <p>※1 就職困難層への雇用・就労支援 (3%) についての配点の内訳は下記のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センター ・障害者就業・生活支援センター ・母子家庭等就業・自立支援センター ・ホームレス自立支援センター ・地域若者サポートステーション <p>のいずれかの活用による就職困難者の雇用を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社) おおさか人材雇用開発人権センター (C-STEP) への加入の有無 </td> <td style="width: 40%; padding: 5px; vertical-align: top;"> <p>C-STEP 加入⇒1%</p> <p>雇用者1名⇒2%</p> <p>雇用者1名+C-STEP 加入⇒3%</p> <p>雇用者2名以上⇒3%</p> </td> </tr> </table> <p>※2 ・障がい者雇用に関する取組 (2%) については提案時点での障がい者雇用率を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案時点での実雇用率が 2.0%を超え 2.6%未満の事業者 ⇒ 1% <li style="padding-left: 20px;">同 2.6%以上の事業者 ⇒ 2% 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センター ・障害者就業・生活支援センター ・母子家庭等就業・自立支援センター ・ホームレス自立支援センター ・地域若者サポートステーション <p>のいずれかの活用による就職困難者の雇用を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社) おおさか人材雇用開発人権センター (C-STEP) への加入の有無 	<p>C-STEP 加入⇒1%</p> <p>雇用者1名⇒2%</p> <p>雇用者1名+C-STEP 加入⇒3%</p> <p>雇用者2名以上⇒3%</p>	5%
<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センター ・障害者就業・生活支援センター ・母子家庭等就業・自立支援センター ・ホームレス自立支援センター ・地域若者サポートステーション <p>のいずれかの活用による就職困難者の雇用を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社) おおさか人材雇用開発人権センター (C-STEP) への加入の有無 	<p>C-STEP 加入⇒1%</p> <p>雇用者1名⇒2%</p> <p>雇用者1名+C-STEP 加入⇒3%</p> <p>雇用者2名以上⇒3%</p>		

③【総括表】「行政の福祉化」の主な取組みによる障がい者等の就職困難者の雇用状況
(令和3年3月31日現在)

	知的障がい者の 清掃現場就業	就職困難者への 雇用就労支援 (各種就労支援(センター)事 業を活用した法人での雇用)	合計	備考
総合評価入札制度	67	65	132	
大規模 (10施設)	59	48	107	
中規模 (8施設)	8	17	25	
指定管理者制度 (70施設)	6 (61)	12 (222)	18 (283)	新規雇用者数 ()は既雇用者数
合 計	73 (134)	77 (299)	150 (433)	()は指定管理者 の既雇用者数を含む 数